

平成21年11月期 決算短信(非連結)

平成22年1月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ティムコ
コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(氏名) 霜田 俊憲
(氏名) 中山 芳忠
配当支払開始予定日

TEL 03-5600-0122
平成22年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	2,738	△9.4	33	△68.9	46	△63.1	16	△59.4
20年11月期	3,024	△0.9	107	624.4	125	202.4	41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	5.93	—	0.2	0.6	1.2
20年11月期	12.67	—	0.6	1.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	8,145	6,953	85.4	2,465.90
20年11月期	8,125	6,998	86.1	2,481.77

(参考) 自己資本 21年11月期 6,953百万円 20年11月期 6,998百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	29	458	△79	1,234
20年11月期	245	△89	△365	827

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50	63	153.9	0.9
21年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50	63	379.6	0.9
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		307.1	

3. 22年11月期の業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,476	1.2	40	△35.7	47	△31.3	19	△53.2	6.97
通期	2,755	0.6	42	25.9	58	26.8	20	23.6	7.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年11月期 3,339,995株 | 20年11月期 3,339,995株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期 520,061株 | 20年11月期 520,001株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、アジアを中心とした経済回復や政府による景気刺激策等の影響により一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費には目に見えた改善がみられず、概して低調に推移いたしました。アウトドア関連産業においても、こうした個人消費の低迷の煽りを受け、高額品を中心に低調に推移する展開となりました。

このような状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷の影響により販売は苦戦いたしました。その結果、売上高は27億38百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

利益面に関しましては、仕入価格の低減ならびに経費の節減に努めてまいりましたが、売上高の減少に連動し、営業利益は33百万円(前年同期比68.9%減)、経常利益は46百万円(前年同期比63.1%減)となりました。また、特別利益の保険解約返戻金16百万円の発生、ならびに特別損失の店舗閉鎖損失引当金繰入額11百万円の発生により、当期純利益は16百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、「ガイナ」や「オーシャンドミネーター」等のソルトルアー(海釣り用擬似餌)が堅調に推移したものの、高額品のロッド(釣り竿)を中心としたフィッシング用品全般の低迷を補うには至りませんでした。その一方で、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当事業年度よりフィッシング用品として計上していることによる増加要素1億84百万円が影響し、フィッシング用品の売上高は12億38百万円(前年同期比3.1%増)を計上いたしました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、バッグ・ザック等のアクセサリ類のほか、夏季シーズンにおける富士登山を中心とした夏山需要に関連した商品が堅調に推移したものの、ジャケット類等の高額品衣料を中心に販売が苦戦いたしました。さらに、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当事業年度よりフィッシング用品として計上していることによる減少要素1億84百万円が影響し、アウトドア用品の売上高は、14億77百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入が減少したことにより、その他売上高は22百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

②次期の見通し

景気低迷や、雇用情勢の悪化により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境になることを想定し、規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品では、釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、独創的な新製品の開発と取扱店の強化により収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア用品に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き「フォックスファイヤーストア」の収益性の向上に努めてまいります。

これらにより通期の売上高は27億55百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益42百万円、経常利益58百万円、当期純利益20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産81億45百万円と前事業年度末に比べ19百万円の増加となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用によるリース資産(有形固定資産及び無形固定資産)の計上による増加67百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が11億91百万円と前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務増加43百万円、リース債務(流動負債及び固定負債)の計上による増加71百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、69億53百万円と前事業年度に比べ44百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による繰越利益剰余金の減少46百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動並びに投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前事業年度に比べ4億7百万円増加し、12億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29百万円(前年同期比2億15百万円減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億32百万円の一方、税引前当期純利益51百万円、減価償却費90百万円、売上債権の減少62百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億58百万円(前年同期比5億47百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入5億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79百万円(前年同期比2億85百万円減)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円とリース債務の返済による支出16百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率(%)	86.7	86.5	86.6	86.1	85.4
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	49.2	27.4	18.4	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	271.1	376.5	323.8	454.1	109.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益分配を行うことを原則としております。当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭の配当を予定しております。また、次期におきましても、当期純利益が予想通り推移した場合、22円50銭の配当を実施する予定であります。

②株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様が事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・100株以上1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・1,000株以上 保有の場合 | 3,000円前後の自社商品 |

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field”をスローガンに掲げております。
自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field・・・ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。
われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」と、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい市場環境の中、当社では利益を生み出す仕組みづくりに注力しております。当社の事業は、大きくフィッシング用品とアウトドア用品の2つに分けられますが、それぞれ以下のような方針で取り組んでおります。

まず、フィッシング用品に関しては、これまで内水面に関連したフライフィッシング用品やルアーフィッシング用品を中心に展開してまいりましたが、今後さらに海に関連した商品展開を強化し、新たな柱として成長させるべく取り組んでまいります。

また、アウトドア用品は、売上高の過半を占めることから、当事業の収益改善は会社全体の収益の向上をもたらします。既存店ならびに今度展開する新店舗の収益性のさらなる向上に取り組むことにより、当事業の収益基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気が低迷する中、当社の属するアウトドア関連産業においても、厳しい市場環境が続くものと予想されます。こうした状況の中、当社では、規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,231	1,592,473
受取手形	153,795	145,053
売掛金	422,484	368,246
有価証券	1,285,505	1,506,501
商品	787,523	926,527
貯蔵品	26,807	20,207
前渡金	3,065	1,376
前払費用	18,946	14,930
繰延税金資産	20,674	22,931
未収消費税等	—	2,451
その他	9,508	14,046
貸倒引当金	△1,700	△1,517
流動資産合計	4,412,842	4,613,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,802	1,896,859
減価償却累計額	△965,339	△1,018,174
建物（純額）	926,463	878,684
構築物	54,788	54,138
減価償却累計額	△44,047	△44,561
構築物（純額）	10,741	9,577
機械及び装置	3,064	3,064
減価償却累計額	△2,347	△2,465
機械及び装置（純額）	716	598
車両運搬具	14,027	14,027
減価償却累計額	△11,624	△12,406
車両運搬具（純額）	2,402	1,620
工具、器具及び備品	258,223	268,608
減価償却累計額	△237,222	△252,427
工具、器具及び備品（純額）	21,000	16,180
土地	2,011,097	2,011,097
リース資産	—	11,525
有形固定資産合計	2,972,421	2,929,283
無形固定資産		
商標権	7,911	7,583
ソフトウェア	1,833	1,159
リース資産	—	56,402
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	13,765	69,166

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	405,359	236,559
破産更生債権等	—	107
長期前払費用	5,962	3,868
繰延税金資産	189,822	181,043
敷金及び保証金	108,727	108,598
保険積立金	16,631	3,683
貸倒引当金	—	△107
投資その他の資産合計	726,503	533,753
固定資産合計	3,712,689	3,532,204
資産合計	8,125,532	8,145,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,735	471,683
買掛金	15,636	24,909
リース債務	—	17,593
未払金	70,265	43,326
未払費用	63,235	57,073
未払法人税等	35,169	12,361
未払消費税等	13,388	—
前受金	1,158	3,435
預り金	12,898	8,488
為替予約	1,897	1,768
返品調整引当金	27,391	24,500
店舗閉鎖損失引当金	—	11,065
流動負債合計	678,778	676,206
固定負債		
長期未払金	—	798
リース債務	—	53,730
退職給付引当金	113,071	113,981
役員退職慰労引当金	330,145	342,067
受入保証金	4,973	4,973
固定負債合計	448,190	515,550
負債合計	1,126,968	1,191,756

